平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月9日

上場会社名　株式会社クリエイトSDホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3148　URL　http://www.createsdhd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 若尾鐵志郎
問合せ先責任者 (役職名) 財経部長　(氏名) 山崎哲也　TEL 045-914-8241

定時株主総会開催予定日　平成24年8月24日　配当支払開始予定日　平成24年8月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年8月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	169,790	9.6	9,124	8.1	9,441	8.0	4,824	6.3
23年5月期	154,875	3.9	8,442	16.0	8,744	14.9	4,540	23.2

(注)包括利益　24年5月期　4,826百万円　(6.3%)　23年5月期　4,541百万円　(23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	216.59	―	14.1	14.5	5.4
23年5月期	203.85	―	14.8	14.7	5.5

(参考) 持分法投資損益　24年5月期　―百万円　23年5月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	68,030	35,900	52.8	1,611.85
23年5月期	62,626	32,521	51.9	1,460.14

(参考) 自己資本　24年5月期　35,900百万円　23年5月期　32,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	6,997	△4,297	△1,527	16,635
23年5月期	8,578	△4,539	△1,101	15,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	―	―	―	45.00	45.00	1,002	22.1	3.3
24年5月期	―	20.00	―	30.00	50.00	1,113	23.1	3.3
25年5月期(予想)	―	20.00	―	30.00	50.00		―	

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,044	8.6	4,699	4.0	4,827	3.2	2,672	2.2	119.97
通期	183,403	8.0	9,725	6.6	10,005	6.0	5,572	15.5	250.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	22,273,114 株	23年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	24年5月期	― 株	23年5月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	22,273,114 株	23年5月期	22,273,114 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	3,067	2.5	2,571	2.6	2,289	△8.6	1,979	△15.9
23年5月期	2,993	1.0	2,505	△2.1	2,506	△3.3	2,352	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	88.88	―
23年5月期	105.64	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	28,129	27,957	99.4	1,255.23
23年5月期	27,600	27,426	99.4	1,231.35

(参考) 自己資本 24年5月期 27,957百万円 23年5月期 27,426百万円

2. 平成25年 5月期の個別業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,660	0.8	2,409	△0.8	2,328	△0.6	104.52
通期	3,117	1.6	2,614	14.2	2,445	23.5	109.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

・当社は、平成24年7月20日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……8
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
（７）表示方法の変更 ……22
（８）追加情報 ……23
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……24
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……25
（連結包括利益計算書関係） ……27
（連結株主資本等変動計算書関係） ……28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……30
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……30
５．個別財務諸表 ……33
（１）貸借対照表 ……33
（２）損益計算書 ……35
（３）株主資本等変動計算書 ……36
（４）継続企業の前提に関する注記 ……38
（１株当たり情報） ……38
（重要な後発事象） ……38
６．その他 ……38
（１）役員の異動 ……38
（２）その他 ……38

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による影響から徐々に復旧が進み、回復基調に転じてきております。一方、欧州の経済不安など海外景気に対する不安感による円高の進行などから、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。個人消費につきましても、雇用環境の厳しい状態が続いていることなどから、消費全体ではデフレ状態から脱却できず低迷したままとなっております。

ドラッグストア業界におきましては、大震災直後の自粛ムードが徐々に沈静化し、持ち直しの兆しが出てまいりましたが、上記のような環境や所得の伸び悩みなどによる不安から消費マインドの低下が継続しております。また、他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業、デイサービス事業を展開しております。

＜ドラッグストア事業＞

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師及び登録販売者によるカウンセリング販売の強化により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

また、年２回の決算チラシに加えて、消費頻度の高い商品を中心とした「店頭での配布チラシ」による販促や、米・パンといった「食料品の曜日別セール」による販促を、年間を通して実施してまいりました。商品においては、花粉症関連商品は低調であったものの、季節品の集中販売などに取り組むことでカバーいたしました。また、お客様の利便性を高めるべく、野菜取り扱い店舗の拡大やデザートの導入を進めてまいりました。

新規出店につきましては、28店舗の出店を行いましたが、一方で、スクラップアンドビルド及び経営効率化の観点から３店舗（うち、併設調剤１店舗）の閉鎖を行いました。

＜調剤薬局事業＞

調剤薬局事業につきましては、調剤専門薬局において、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図ってまいりました。また、ドラッグストアへの併設薬局においては、処方箋発行枚数の増加及び患者様の面分業薬局に対する認知度の高まりを受けて好調に推移いたしました。さらに、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を29施設へ拡大（前期末比11施設増）して実施してまいりました。

新規出店につきましては、過去最多の13店舗（うち、ドラッグストアへの併設８店舗）を開設いたしました。

＜有料老人ホーム事業＞

老人ホーム介護業界は、入居一時金に関する法改正、サービス付高齢者向け住宅の創設、介護報酬の改訂などで環境は大きく変わりつつあります。当社グループではこうした動きに対応し、有料老人ホームの入居一時金、月額利用料金等の見直しを行い、多くの入居希望者のニーズにあった価格体系に改訂するとともに、居室のリニューアル、レクリエーションメニューの拡充なども進め、サービスの向上を図ってまいりました。

＜デイサービス事業＞

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、筋力トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンターの多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規出店につきましては、14施設を開設いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では354店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局22店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局39店舗の合計61店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム２事業所、デイサービス事業ではデイサービス24事業所となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は169,790百万円（前年同期比9.6％増）、営業利益は9,124百万円（前年同期比8.1％増）、経常利益は9,441百万円（前年同期比8.0％増）、当期純利益は4,824百万円（前年同期比6.3％増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による影響から次第に復興の兆しが見えるものの、海外経済の不安感や円高懸念、雇用や所得の伸び悩みといった厳しい状況が続き、先行きの見えない厳しい経済環境が続くものと思われます。

ドラッグストア業界におきましても、出店の拡大、事業統合などの動き、他業態からの参入が進むものと思われ、より一層の厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局・有料老人ホーム・デイサービス事業をとおして地域社会に貢献する「総合ヘルスケアサポート企業」を目指してまいります。

具体的には、出店エリアの拡大およびドミナントエリアにおけるより一層の深耕を図るために、ドラッグストア及び調剤薬局の出店スピードを加速してまいります。あわせて、調剤薬局における「訪問服薬指導」の連携施設数を拡大し、競争力の強化と収益性の向上を図ってまいります。また、介護施設における機能訓練型デイサービスについても、新規事業所の開設を進めるとともに、既存事業所においては営業力強化により収益性の向上を図ってまいります。

以上により、平成25年５月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

平成25年５月期の業績予想（平成24年６月１日～平成25年５月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円 183,403	百万円 9,725	百万円 10,005	百万円 5,572

（参考）１株当り予想当期純利益　250円17銭　予想期中平均株式数　22,273,114株

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は68,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,404百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が538百万、商品が942百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が2,192百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は32,129百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,025百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が2,020百万円、未払法人税等が530百万円、未払費用が199百万円増加、未払消費税等が256百万円、１年内返済予定の長期借入金が46百万円、退職給付引当金が845百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度における純資産は35,900百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,379百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,447百万円による減少、当期純利益4,824百万円を計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は16,635百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,172百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,997百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,165百万円、減価償却費2,121百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が4,491百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,297百万円となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,861百万円及び建設協力金の貸付けによる支出796百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,527百万円となりました。これは長期借入金の返済79百万円、配当金の支払1,447百万円の結果であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年５月期	平成22年５月期	平成23年５月期	平成24年５月期
自己資本比率	48.9	51.1	51.9	52.8
時価ベースの自己資本比率	67.4	68.3	65.5	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,144.0	331.6	1,028.1	1,001.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、あわせて財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図ることを基本としております。具体的な利益還元策として、株主の皆様からお預かりしている資金に対する還元という観点及び業績を反映しつつ安定的に配当するという考えのもとに、連結純資産配当率を尺度とし、当面は同比率３％を目処に配当を実施したいと考えております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成24年８月24日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式１株当たり普通配当30円（中間配当20円と合わせ年間50円）とすることを付議する予定であります。

また、次期の１株当たり配当につきましては、中間配当20円、期末配当30円の年間50円を予定しております。

（４）事業等のリスク

今後、当社の損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項

①法的規制について

当社の主要な事業活動の継続には、「薬事法」による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

②医薬品販売の規制緩和

平成21年６月より施行された改正薬事法により、医薬品の販売について規制緩和が進んでおります。リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③出店政策について

当社は平成24年５月31日現在、直営ドラッグストア352店舗（うち調剤薬局併設38店舗）、ＦＣドラッグストア２店舗（うち調剤薬局併設１店舗）、直営調剤専門薬局22店舗の合計376店舗を運営しております。最近の当社の業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針でありますが、出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社の利益計画に影響を与える可能性があります。最近５年間の業績及び店

舗数の推移は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 項目	平成20年５月	平成21年５月	平成22年５月	平成23年５月	平成24年５月
売上高	127,817	139,932	149,081	154,875	169,790
営業利益	7,732	8,175	7,279	8,442	9,124
経常利益	7,860	8,396	7,610	8,744	9,441
当期純利益	4,260	4,510	3,686	4,540	4,824
期末店舗数	268店	300店	319店	346店	354店

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

④調剤業務について

医薬分業が進展するに従い、処方箋の応需枚数が飛躍的に増加することが予想されます。当社では、薬剤師の調剤に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく「過誤防止マニュアル」にもとづき

(イ)「劇薬」「毒薬」「麻薬」「向精神薬」は区分して保管する。

＊他に重点管理品目として区分して管理するものも指定している。

(ロ)「内用薬」「外用薬」は区分して保管する。

(ハ)医薬品棚には併用してはいけないもの、ある疾患に対して服用してはいけないもの、長期投与不可のもの等をシールにて分かるように表示する。

(ニ)調剤ミス防止10カ条を作成し、薬剤師が毎日唱和・確認する。

等々、細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、調剤業務を行う全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生した場合には、将来訴訟を受ける可能性があります。

⑤薬剤師、登録販売者の確保について

「薬事法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社におきましても今後の店舗数の拡大に際しましては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社は多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループの店舗及び施設を含む地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、店舗等に物理的な障害が生じた場合、被害状況によっては販売活動・流通・仕入活動が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社クリエイトＳＤホールディングス）及び子会社５社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

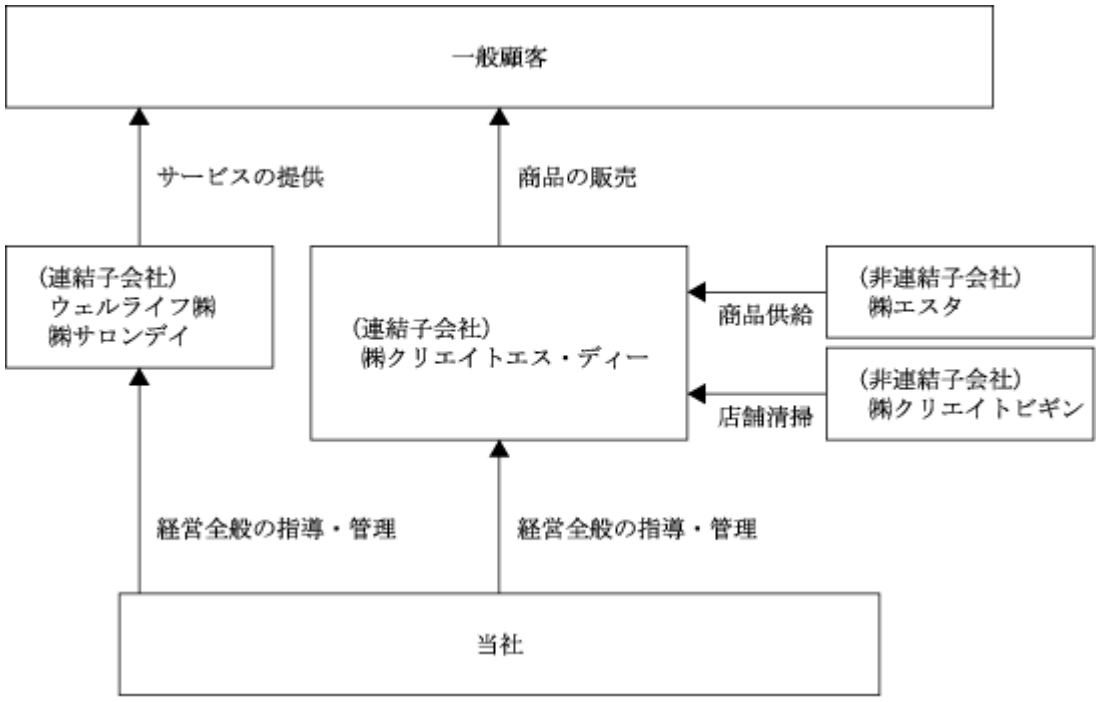
当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

小売販売業　：主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であり株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。

製造企画、販売業　：株式会社クリエイトエス・ディーが販売するプライベートブランド商品の製造企画を子会社（株式会社エスタ）が担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはお客様の近くにいて、お客様とのふれあいを大切にします」としております。

具体的な経営基本方針として次の２項目を掲げております。

１．極めて感じの良い応対（挨拶）

２．整理・整頓

「極めて感じの良い応対（挨拶）」については、「相談できる、かかりつけ薬局」を目指す当社にとっては最も重要であると考えております。集合教育としての接遇研修、毎日の仕事の中で先輩社員が付きっきりで教育するブラザー＆シスター制度、さらに、覆面調査での店舗評価等具体的に実践する仕組みをつくり推進しております。

「整理・整頓」につきましては、私たちは「小売業は整理・整頓業」であると考えております。「整理」とは必要なものと不要なものを分けて、不要なものを捨てる（なくす）ことであり、「整頓」とは、必要なものを置き場所を決めてそのとおりに置くことです。このことは、店舗のクリーンという意味で、また、買いやすい売場づくりという意味で、さらには、不要なもの＝死に筋のカットを中心とした商品管理の観点で非常に重要なことだと考えております。

当社グループでは、常にこの経営基本方針を念頭に置きつつ日々の業務を積極的に推進していくよう徹底を図っております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、連結自己資本利益率15％以上、連結総資産経常利益率15％以上を当面の主たる経営指標としております。

当連結会計年度は、連結自己資本利益率14.1％、連結総資産経常利益率14.5％となりました。

（３）中長期的な会社の経営戦略

①出店戦略

当社グループは、関東・東海地方を主要な出店エリアとして店舗展開を続けてまいります。

ドラッグストア事業部門では、当社の強みである郊外・住宅立地の小商圏フォーマットを中心とする他、駅前・商店街立地および都心等における買物不便地域の開発、他業種との共同での複合出店の促進等により、年間40店舗程度の出店を計画しております。

調剤薬局事業部門におきましても、ドラッグストアへの併設を含めて、年間30店舗程度の出店を計画しております。

有料老人ホーム・デイサービス事業部門では、高齢化する地域社会のニーズに応え、介護予防を目的とする機能訓練型のデイサービスセンターを出店してまいります。

②商品・店舗運営戦略

ますます激化する競争に勝ち残っていくために、顧客第一主義の実践を図ってまいります。

具体的には

イ．「極めて感じの良い応対」の更なるレベルアップ

ロ．「整理整頓」のできばえ評価の実施と個別フォロー

ハ．お客様のご意見、ご要望に対する真摯な対応

ニ．積極的な改装、棚割のリニューアル及び新規商品群の導入による品揃えの拡充

ホ．健康相談会、ママとベビーの栄養相談会等の開催を通じて、「相談できるドラッグストア」の実現等を推進してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、各社とも依然として積極的な新規出店、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。

また、改正薬事法の施行により副作用リスクの小さい一般大衆薬販売については、他業態を含めた競合の時代を迎えております。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指して出店等による業容の拡大を続けてまいります。出店立地については、郊外のみならず、都心の買物不便地域等、新たな立地および業態の開発を図ってまいります。あわせて成長のための出店を支える人材の確保及び育成を図ってまいります。

さらに、より強固な営業基盤をつくるために、お客様のニーズにあった棚替等を実施することにより、鮮度の高い売場づくりに取り組むとともに、新たな商品群の導入による品揃えの拡充を図ることでお客様にとっての利便性を高めてまいります。また、「極めて感じの良い応対」を継続して徹底・実践すること、および薬剤師・登録販売者等の有資格者のスキルアップにより、お客様の問題解決を図ることで顧客満足度を高めてまいります。

調剤薬局事業におきましては、ドラッグストアへの併設を中心として出店してまいります。また、高齢化社会への対応の一環として進めております外部医療機関、介護施設等との連携による訪問服薬指導については、連携先を開拓することで展開を拡大してまいります。あわせて、担当する薬剤師のより高度な知識及びコミュニケーション能力の開発にも取り組んでまいります。

老人ホーム介護事業におきましては、老人ホームにおける法改正などの環境変化に対応して、入居一時金、利用料金等の更なる見直し及びサービスレベルの向上を図ってまいります。また、機能訓練型デイサービスセンターにつきましては、同種のデイサービスも増加していることなどから、機能訓練メニューの充実を図りつつ、新規開設による拡大に注力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当連結会計年度 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,463	7,635
売掛金	2,714	3,252
有価証券	9,000	9,000
商品	14,022	14,965
貯蔵品	117	133
繰延税金資産	946	1,381
その他	3,305	3,410
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	36,559	39,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,389	※2 12,588
減価償却累計額	△5,244	△6,112
建物及び構築物（純額）	6,144	6,476
車両運搬具	27	63
減価償却累計額	△11	△46
車両運搬具（純額）	15	17
土地	※2 2,924	※2 3,536
建設仮勘定	55	－
その他	7,281	8,279
減価償却累計額	△5,201	△6,111
その他（純額）	2,080	2,167
有形固定資産合計	11,221	12,198
無形固定資産		
のれん	22	9
その他	181	307
無形固定資産合計	203	316
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 113	※1 117
長期貸付金	5,805	6,318
繰延税金資産	819	852
敷金及び保証金	※2 5,757	※2 6,154
その他	2,170	2,326
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	14,641	15,745
固定資産合計	26,067	28,260
資産合計	62,626	68,030

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当連結会計年度 （平成24年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,189	22,209
1年内返済予定の長期借入金	※2 73	※2 40
未払法人税等	2,263	2,793
繰延税金負債	15	－
賞与引当金	119	144
役員賞与引当金	102	113
ポイント引当金	700	811
店舗閉鎖損失引当金	16	－
資産除去債務	12	15
その他	3,677	3,952
流動負債合計	27,169	30,079
固定負債		
長期借入金	※2 293	※2 246
退職給付引当金	1,018	172
負ののれん	231	152
資産除去債務	440	499
その他	951	979
固定負債合計	2,934	2,050
負債合計	30,104	32,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	30,584	33,960
株主資本合計	32,518	35,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
その他の包括利益累計額合計	2	5
純資産合計	32,521	35,900
負債純資産合計	62,626	68,030

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
売上高	154,875	169,790
売上原価	※1 113,248	※1 124,666
売上総利益	41,627	45,123
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	700	811
給料及び手当	12,119	13,181
賞与引当金繰入額	109	129
役員賞与引当金繰入額	102	113
退職給付費用	190	198
減価償却費	1,972	2,039
地代家賃	6,738	7,351
その他	11,253	12,175
販売費及び一般管理費合計	33,184	35,999
営業利益	8,442	9,124
営業外収益		
受取利息	115	121
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	51	46
負ののれん償却額	79	79
その他	65	77
営業外収益合計	314	326
営業外費用		
支払利息	8	7
支払補償費	3	1
その他	0	0
営業外費用合計	12	9
経常利益	8,744	9,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	－
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	4
投資有価証券売却益	3	－
補助金収入	－	21
その他	※2 －	※2 0
特別利益合計	30	26

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
特別損失		
減損損失	※4 561	※4 218
リース解約損	2	42
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	－
固定資産圧縮損	－	21
その他	※3 64	※3 19
特別損失合計	756	302
税金等調整前当期純利益	8,018	9,165
法人税、住民税及び事業税	3,721	4,525
過年度法人税等	－	300
法人税等調整額	△243	△484
法人税等合計	3,478	4,340
少数株主損益調整前当期純利益	4,540	4,824
少数株主利益	－	－
当期純利益	4,540	4,824

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,540	4,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益合計	1	2
包括利益	4,541	4,826
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,541	4,826
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	934	934
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	934	934
利益剰余金		
当期首残高	27,046	30,584
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△1,447
当期純利益	4,540	4,824
当期変動額合計	3,538	3,376
当期末残高	30,584	33,960
株主資本合計		
当期首残高	28,980	32,518
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△1,447
当期純利益	4,540	4,824
当期変動額合計	3,538	3,376
当期末残高	32,518	35,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2	5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	2	5

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
純資産合計		
当期首残高	28,982	32,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△1,447
当期純利益	4,540	4,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	3,539	3,379
当期末残高	32,521	35,900

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,018	9,165
減価償却費	1,999	2,121
減損損失	561	218
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	24
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	38	11
ポイント引当金の増減額（△は減少）	100	111
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△64	△8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	167	△845
受取利息及び受取配当金	△117	△122
支払利息	8	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	－
売上債権の増減額（△は増加）	△319	△538
たな卸資産の増減額（△は増加）	856	△959
仕入債務の増減額（△は減少）	699	2,020
その他	302	△154
小計	12,254	10,970
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△3,678	△4,491
法人税等の還付額	－	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,578	6,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,463	△2,861
無形固定資産の取得による支出	△10	△183
長期貸付けによる支出	△689	△796
長期貸付金の回収による収入	540	612
長期前払費用の取得による支出	△158	△153
建設協力金の回収による収入	99	74
敷金及び保証金の差入による支出	△266	△208
敷金及び保証金の回収による収入	36	20
出店仮勘定による支出	△671	△811
その他	43	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,539	△4,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△98	△79
配当金の支払額	△1,002	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,527

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,938	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	12,525	15,463
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,463	※1 16,635

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　３社

連結子会社の名称

(株)クリエイトエス・ディー

ウェルライフ(株)

(株)サロンデイ

(2) 非連結子会社の名称

(株)エスタ

(株)クリエイトビギン

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)エスタ

(株)クリエイトビギン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、ウェルライフ(株)は決算日を５月31日に変更し、連結決算日が同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
車両運搬具	2～6年
その他	5～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

一部の連結子会社は、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれ

る額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発生する期間にわたって均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

また、一部の子会社における控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書関連）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた67百万円は、「リース解約損」２百万円、「その他」64百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関連）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減（△は増加）」、「未払金の増減（△は増加）」、「未払費用の増減（△は増加）」及び「未払消費税の増減（△は増加）」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシ

ュ・フロー」の「未収入金の増減（△は増加）」に含まれていた△262百万円、「未払金の増減（△は増加）」に含まれていた114百万円、「未払費用の増減（△は増加）」に含まれていた171百万円及び「未払消費税の増減（△は増加）」に含まれていた289百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社の連結子会社である株式会社クリエイトエス・ディーは、退職給付財政の健全化を図るため、当連結会計年度において現金1,000百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸借不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年５月31日)	当連結会計年度 (平成24年５月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円

※２ 担保資産

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年５月31日)	当連結会計年度 (平成24年５月31日)
建物及び構築物	123百万円	111百万円
土地	222 〃	222 〃
敷金・保証金返還請求権	1,217 〃	1,217 〃
計	1,562百万円	1,551百万円
(根抵当権の極度額)	400百万円	400百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年５月31日)	当連結会計年度 (平成24年５月31日)
設備資金借入金	333百万円	286百万円
(うち、長期借入金)	293 〃	246 〃
(うち、１年以内返済予定の長期借入金)	40 〃	40 〃

（連結損益計算書関係）

※１　次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
	869百万円	382百万円

※２　その他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
固定資産売却益	―百万円	0百万円

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
車両運搬具	―百万円	0百万円

※３　その他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
固定資産売却損	22百万円	―百万円
固定資産除却損	2　〃	13　〃
投資有価証券評価損	3　〃	―　〃
閉鎖店舗損失	35　〃	5　〃
計	64百万円	19百万円

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
建物	1百万円	―百万円
借地権	20　〃	―　〃
計	22百万円	―百万円

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
建物及び構築物	―百万円	0百万円
工具器具備品	2　〃	4　〃
車両運搬具	0　〃	―　〃
ソフトウェア	―　〃	9　〃
長期前払費用	0　〃	―　〃
計	2百万円	13百万円

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成22年６月１日　至　平成23年５月31日）

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
神奈川県	遊休資産	土地建物等	214

神奈川県	店舗用資産	建物等	49
静岡県	店舗用資産	建物等	73
群馬県	店舗用資産	建物等	72
埼玉県	店舗用資産	建物等	52
千葉県	店舗用資産	建物等	32
茨城県	店舗用資産	建物等	65
合　計			561

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

時価が下落した遊休資産及び収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額561百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	357百万円
土地	96
有形固定資産（その他）	65
投資その他の資産（その他）	41
計	561

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる店舗については零とし、それ以外の店舗については将来キャッシュ・フローを5.9％で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、路線価を基に、合理的に調整して算出しております。

当連結会計年度(自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	0
東京都	店舗用資産	建物等	1
静岡県	店舗用資産	建物等	121
埼玉県	店舗用資産	建物等	94
合　計			218

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額218百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	202百万円
有形固定資産（その他）	15
投資その他の資産（その他）	0
計	218

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3百万円
組替調整額	― 〃
税効果調整前	3百万円
税効果額	△1 〃
その他有価証券評価差額金	2百万円
その他の包括利益合計	2百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年６月１日　至　平成23年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	―	―	22,273,114株
合計	22,273,114株	―	―	22,273,114株
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年８月27日定時株主総会	普通株式	1,002百万円	45円	平成22年５月31日	平成22年８月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年８月26日定時株主総会	普通株式	1,002百万円	利益剰余金	45円	平成23年５月31日	平成23年８月29日

当連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	―	―	22,273,114株
合計	22,273,114株	―	―	22,273,114株
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年８月26日定時株主総会	普通株式	1,002百万円	45円	平成23年５月31日	平成23年８月29日
平成24年１月９日取締役会	普通株式	445百万円	20円	平成23年11月30日	平成24年２月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年８月24日定時株主総会	普通株式	668百万円	利益剰余金	30円	平成24年5月31日	平成24年8月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
現金及び預金	6,463百万円	7,635百万円
有価証券	9,000　〃	9,000　〃
現金及び現金同等物	15,463百万円	16,635百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成22年６月１日　至　平成23年５月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
１株当たり純資産額	1,460.14円	1,611.85円
１株当たり当期純利益	203.85円	216.59円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
当期純利益（百万円）	4,540	4,824
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,540	4,824
期中平均株式数（株）	22,273,114	22,273,114

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

仕入及び販売の状況

①事業別売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日） 金額(百万円)	前年同期比（%）
ドラッグストア事業		
医薬品	30,838	102.5
化粧品	27,934	106.2
食料品	59,791	117.9
日用雑貨品	31,402	106.4
その他	11,878	99.9
小　計	161,846	109.0
調剤薬局事業	6,865	122.7
有料老人ホーム事業	794	112.2
デイサービス事業	284	391.5
合　計	169,790	109.6

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

期別 地区別	前連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日） 金額(百万円)	構成比（%）	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日） 金額(百万円)	構成比（%）
神奈川県	93,138	60.1	103,128	60.7
東京都	21,418	13.8	23,975	14.1
静岡県	23,770	15.3	25,836	15.2
埼玉県	5,269	3.4	5,318	3.1
千葉県	6,099	3.9	6,718	4.0
群馬県	1,946	1.3	1,605	0.9
茨城県	3,232	2.1	3,207	1.9
合　計	154,875	100.0	169,790	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	
	金額(百万円)	前年同期比（%）
ドラッグストア事業		
医薬品	19,071	105.8
化粧品	18,042	103.9
食料品	50,441	119.5
日用雑貨品	23,598	107.9
その他	9,121	103.0
小　計	120,276	111.0
調剤薬局事業	4,223	122.8
有料老人ホーム事業	―	―
デイサービス事業	―	―
合　計	124,499	111.4

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年５月31日）	当事業年度 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074	1,946
営業未収入金	72	81
未収還付法人税等	516	181
前払費用	1	1
繰延税金資産	－	15
その他	5	6
流動資産合計	1,669	2,234
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	25,780	25,704
関係会社長期貸付金	150	480
貸倒引当金	－	△290
投資その他の資産合計	25,930	25,894
固定資産合計	25,930	25,894
資産合計	27,600	28,129
負債の部		
流動負債		
未払金	10	45
未払費用	2	2
預り金	8	6
賞与引当金	0	0
役員賞与引当金	102	106
繰延税金負債	15	－
その他	35	11
流動負債合計	174	171
負債合計	174	171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	8,595	8,595
その他資本剰余金	14,109	14,109
資本剰余金合計	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,721	4,253
利益剰余金合計	3,721	4,253
株主資本合計	27,426	27,957

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年５月31日）	当事業年度 （平成24年５月31日）
純資産合計	27,426	27,957
負債純資産合計	27,600	28,129

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
営業収益	2,993	3,067
営業費用	488	496
営業利益	2,505	2,571
営業外収益		
受取利息	0	4
法人税等還付加算金	－	4
営業外収益合計	0	8
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	－	290
営業外費用合計	－	290
経常利益	2,506	2,289
特別損失		
関係会社株式評価損	－	75
特別損失合計	－	75
税引前当期純利益	2,506	2,213
法人税、住民税及び事業税	91	264
法人税等調整額	61	△30
法人税等合計	153	234
当期純利益	2,352	1,979

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,595	8,595
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,595	8,595
その他資本剰余金		
当期首残高	14,109	14,109
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,109	14,109
資本剰余金合計		
当期首残高	22,704	22,704
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,370	3,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△1,447
当期純利益	2,352	1,979
当期変動額合計	1,350	531
当期末残高	3,721	4,253
利益剰余金合計		
当期首残高	2,370	3,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△1,447
当期純利益	2,352	1,979
当期変動額合計	1,350	531
当期末残高	3,721	4,253
株主資本合計		
当期首残高	26,075	27,426

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日）	当事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△1,447
当期純利益	2,352	1,979
当期変動額合計	1,350	531
当期末残高	27,426	27,957
純資産合計		
当期首残高	26,075	27,426
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△1,447
当期純利益	2,352	1,979
当期変動額合計	1,350	531
当期末残高	27,426	27,957

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
１株当たり純資産額　1,231円35銭	１株当たり純資産額　1,255円23銭
１株当たり当期純利益　105円64銭	１株当たり当期純利益　88円88銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日）	当事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）
当期純利益(百万円)	2,352	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,352	1,979
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

該当事項はありません。